

第1回三重県新エネルギービジョン推進会議議事概要

1. 日時：平成27年8月7日（金）15：00～17：00
2. 場所：アスト津5階研修室B（津市羽所町700）
3. 出席者

氏名	役職名
伊藤 周広	中部経済産業局 資源エネルギー環境部 エネルギー対策課長
先浦 宏紀	株式会社三重銀総研 総務部長兼調査部主席研究員
下里 秀紀	津市 環境部 環境政策担当参事兼環境政策課長
高橋 幸照	水土里ネット立梅用水 事務局長
多森 成子	三重テレビ放送気象キャスター、気象予報士
辻 保彦	辻製油株式会社 代表取締役会長 うれし野アグリ株式会社 代表取締役社長 松阪木質バイオマス熱利用協同組合 理事長
手塚 哲央	京都大学大学院 エネルギー科学研究科 教授
といだ 樋田 直也	本田技研工業株式会社 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室長 主任技師
(代理出席) 岩田 和之	本田技研工業株式会社 事業企画統括部 スマートコミュニティ企画室 主任技師
並河 良一	帝京大学 経済学部経済学科 教授
ばんない 坂内 正明	三重大学大学院 地域イノベーション学研究所 教授
前田 世利子	伊勢おはらい町会議 会長
矢口 芳枝	(一般社団法人)四日市大学エネルギー環境教育研究会 副会長兼事務局長

敬称略 五十音順

4. 会議の概要

平成27年8月7日(金)に第1回三重県新エネルギービジョン推進会議を開催し、三重県新エネルギービジョンに係る中間評価(案)について、意見交換を行いました。座長に、手塚哲央 京都大学大学院エネルギー科学研究科教授、副座長に並河良一 帝京大学経済学部経済学科教授が選任されました。

なお、第1回推進会議には、12名の委員のうち12名の方々にご出席いただきました。(1名は代理出席)

5. 中間評価案への委員の主な意見

(1) 環境変化に関すること

- エネルギー政策は、世界の景気動向などの外的要因の影響を受けるため、自治体が努力してもできない部分が多いことを認識することが必要。
- 原子力発電所の停止により、電気料金の上昇、再生可能エネルギー賦課金の上昇など社会情勢は大きく変化したことの追記が必要。
- 再生可能エネルギー発電施設の導入促進と自然環境や景観への配慮との調和をどう図るのか、課題として顕在化している。

(2) 基本理念に関すること

- ビジョンはありたい姿。CO2削減など、何を指すのか、議論すべきだ。
- 平成28年度から電力小売自由化となる。地産地消も重要な方向である。

(3) 導入目標に関すること

- 現行ビジョンの策定時の目標設定の実現可能性に対する評価が必要。
- 太陽光発電は、順調に目標を達成しているが、適地も減りつつあるため、実現可能性を考えた上で目標設定すべき。
- 目標設定は、全国平均ではなく、地域特性を生かして設定すべきではないか。
- 新エネ導入は国全体の導入状況とともに、他県の導入状況との比較も必要。
- 進捗率を高めるためには、県の政策とからめながら、新エネルギーを活用して何かを作り出すなど組み合わせて推進する視点が重要。
- 高齢化・人口減少という社会情勢の変化を見据えた数値目標の設定が必要。

(4) 取組方向に関すること

バイオマス

- 木質バイオマス発電の新設にあたっては、原料の安定供給が重要。
- 山の管理が不十分のため、林道等基盤整備ができない。木質バイオマス発電や熱利用の前提として、林業関係者だけでなく、行政も協力のうえ、中長期的な取組が必要。
- 県内3箇所であれば、木質バイオマスを安定供給できるが、これ以上は供給が困難。不足が発生した場合は、マレーシア等のパーム油を輸入する手法もある。

燃料電池

- 燃料電池（エネファーム）の普及促進に向けて、国では導入支援及び研究開発支援を行っているが、燃料電池に対する県の対応方針の明確化が必要。

電気自動車

- 電気自動車の充電スタンドの設置場所やその利用方法の周知が必要。
- 自動車と住宅で電気を相互に利用できる仕組みに着目すべき。

まちづくり、地域づくり

- 小水力発電の地消エネルギーとしての活用方法や維持管理を安くする方法など手さぐり状態である。国・県による支援が必要。
- 新エネルギー導入は費用とともに、まちづくりなど多面的機能の評価も重要。
- 観光地の飲食残飯をバイオマスエネルギーとして活用すると、循環型のまちづくりが見える化され、観光資源としてもPRできる。
- 地方では、都市部と比較するとエネルギー消費が少ないため、カーシェアリングやコミュニティバスなどの公共交通等の移動手段が重要である。

普及啓発

- 新エネルギーの活用で生活がどう変わるのかを示し、低炭素なまちづくりに貢献できているという思いを育てるものができればいい。
- 環境教育の観点で教育委員会や企業と連携した取組が重要。
- 電気料金に加算されている再生可能エネルギーを促進するための賦課金を私たち住民が負担していることは、あまり知られていない。

エネルギーの効率的な利用

- 工場排熱の再利用などにも目を向けるべき。